

平成28－29年度 教育・学生支援センター自己評価報告書

I 教育

1. 主な活動

(平成28年度)

- ・大学教育改革の動向を踏まえた全学のFD/SD研修会を企画し、教員間の課題の共有を図った。
- ・少人数・出前型の学生支援フォーラムを開催し、障がいのある学生等への支援の充実を図った。

(平成29年度)

- ・全学のFD/SD研修会を企画し、全教職員のFD参加率75%以上という目標を達成した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

(平成28年度)

3ポリシーに基づく教育が平成29年度から実施されることを受けて、中央教育審議会委員の濱名篤（関西国際大学学長）氏を講師に迎えてFD/SD研修会を開催し、3ポリシーの策定におけるポイントを全学で共有することができた。これを受けて、3ポリシー検討専門委員会では3ポリシーの全面的な見直しを行った。

障がい学生支援室、安全衛生保健センターと連携し、各学科等で必要とされている個々の学生への対応等について検討することができるように、少人数・出前型での学生支援フォーラムを実施するようになった。これによって、従来の全学型では難しかった個別の事例に対する支援方法の情報共有ができ組織的な支援が可能となった。

(平成29年度)

FD研修会の参加率向上を図るために、FD専門委員会において、全学的なFD研修会としての認定基準を設定した。この基準に基づき学内で開催されているFD研修会の実態調査を行い、全教職員のFD参加率85%となった。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

- ・3ポリシーを具体的で検証可能なものに見直すようにした。課題は平成32年度に、ディプロマ・ポリシーに基づく卒業認定が行えるように制度化することである。
- ・全学的なFD研修会参加率算出の方策を作成できた。課題は、FD研修会をより活性化し教育の質の向上に繋がるようにすることである。

3. 活動状況の自己評価

- 良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

3ポリシーの見直し、FD研修会の参加率向上ともに、本学の抱えていた重要課題であり、全学的な方針の基に改善を図ることができた。

II 研究

1. 主な活動

(平成 28 年度)

- ・全学としての教育の内部質保証システムを策定した。
- ・『教育・学生支援センター紀要』第 1 号を刊行し、研究論文 2 編、実践報告 4 編、調査報告 1 編を掲載、公表した。
- ・学士課程教育開発に関する 4 つの研究プロジェクトに参加し、国内外でデータを収集した。それぞれのテーマは、アクティブ・ラーニング、深い学習による文理融合、大学組織のルールと資源配分、企業からの改革の要求である。

(平成 29 年度)

- ・本学独自のシラバスシステムを開発した。
『教育・学生支援センター紀要』第 2 号を刊行し、研究論文 2 編、実践報告 4 編を掲載、公表した。
- ・前年度と同じく、学士課程教育開発に関する 4 つの研究プロジェクトに参加した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

(平成 28 年度)

- ・中教審答申や全国の大学の質保証について調査研究を行い、教育内部質保証・向上委員会において、質保証システムを提案し、全学方針として策定することができた。また、その成果を大学改革支援・学位授与機構の開催するワークショップにおいて報告することができた。
- ・アメリカの大学における標準テストと学生調査を組み合わせたアセスメントの実態について調査を実施した。ラーニングアウトカムのアセスメントの実践についてまだ報告は少なく、この成果はわが国の大学評価に対する貴重な情報を含む。
- ・理工系学部を対象とする全国調査から、授業外のアクティブ・ラーニングを促進する戦略が大学ごとに異なることを明らかにした。この発見は今後の教育改革に対して重要な基礎的知識となる。(藤埴智一, 2016, 「工学部における主体的学び: 地方大学の事例」日本高等教育学会第 19 回大会発表, 追手門学院大学, 2016 年 6 月 25 日, 同発表要旨集録 102-03.)

(平成 29 年度)

- ・全国の大学のシラバスシステムを調査し、教育内部質保証・向上委員会において、本学のシラバス作成のためのガイドラインを策定した。さらに本学独自のシラバスシステムを開発し平成 30 年度から運用を開始した。
- ・「全国大学生調査 (2007)」のデータをアクティブ・ラーニングの観点から再分析した。授業での教員の働きかけが授業外のアクティブ・ラーニングを促進するという関係を明らかにした。とくに人文、社会、工、理の 4 分野での違いを明らかにした点は今後の教育改革に対して重要な基礎的知識となる。(藤埴智一, 2018, 「学士課程教育における自習の効果とその促進要因: 『全国大学生調査』の分析」『教育・学生支援センター紀要』宮崎大学教育・学生支援センター, 2: 11-18.)

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

- ・教育の内部質保証の方針に基づいた PDCA サイクルを構築できた。課題は PDCA サイクルをきちんと動かすことである。
- ・平成 19、26 年度に受審した大学機関別において改善点を指摘されていたシラバスの改善を行うことができた。課題は、教員学生ともにシラバスを活用し、シラバスに基づく授業運営が行われるようにすることである。

3. 活動状況の自己評価

良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

全学としての教育の内部質保証の方針を策定することができ、これが本学の教育の質保証の起点と位置づけられた。シラバスシステムは学習管理システム(LMS)と一体化されたおり、本学の目標である、学習管理システムの利用率100%を達成する仕組みを作ることができた。

Ⅲ 社会連携、国際交流等

1. 主な活動

(平成 28、29 年度)

- ・ 高等教育コンソーシアム運営委員として、事業計画全般に関わった。
- ・ 公募による卒業研究テーマ事業の企画を行い、宮崎の課題解決に貢献した。企業、自治体からの提案に対して、コンソーシアム参加校においてテーマのマッチングを行い、受託事業を決定した。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

(平成 28、29 年度)

卒業研究テーマ事業にて募集した卒論の成果として、年度末に開催するコンソーシアム合同発表会において、ポスターセッション、研究成果報告を行い、優れた研究に対して最優秀賞を授与した。この取り組みは特色ある地域貢献として『日経グローバル』が紹介した。(「地域に必要とされる仕組みづくり：宮崎県では卒論テーマを一般公募」『日経グローバル』2017, No. 327, p. 22.)

また、公募型 PBL(課題解決型学習)の事例について分析し、課題解決の経験が学生の学習動機や対人スキルに肯定的な影響を与えることを明らかにした。この発見は今後の教育改革に対して重要な基礎的知識となる。(藤埴智一, 2018, 「工学部の卒業研究における産学連携の効果：主体的学習の重要性に着目した『公募型卒業研究』の事例」『大学研究』44: 23-37.)

コンソーシアム企画の FD 研修会では、濱名篤関西国際大学学長を講師に招き学修成果の評価に関する講演を開催した。(「3つのポリシーに対応した学修成果の測定と可視化」於：宮崎国際大学, 平成 28 年 7 月 22 日, 参加者 68 名.)

(2) 改善された点 (または今後改善を要する点)

テーマによっては、継続して取り組んでいる事業もあり、連携が深まっている。また、提案に対する課題解決の質が向上している。

3. 活動状況の自己評価

- 良好である おおむね良好である (標準) 不十分である

判断理由

平成 16 年度以降、本センターの全教員がコンソーシアム事業に積極的に関わり、事業を推進してきている。

IV 業務運営

1. 主な活動

(平成 28、29 年度)

- ・教育・学生支援センター教員は、教育に関わる全学委員会に組み込まれており、各委員会において積極的に活動している。
- ・中期目標・中期計画の教育に関わる事業を推進した。
- ・学生ボランティア活動支援室において、地域等からの募集情報を周知するとともに、災害ボランティアの活動においては、学生の安全性の確保を図った。

2. 特筆すべき取組や成果

(1) 優れた点、特色ある点

(平成 28、29 年度)

大学教育委員会、教育内部質保証・向上委員会、学生委員会、FD 専門委員会、3 ポリシー検討専門委員会、4 学期制実施専門委員会、キャリアサポート専門委員会、基礎教育部の委員会、図書委員会に参加し、教育改善に関する取り組みを推進した。

第 3 期中期目標・中期計画の教育に関わる事業の企画および実施状況の取りまとめを行ない運営交付金の獲得に貢献した。

熊本地震や九州北部記録的大雨の発生時に、災害ボランティア活動を希望する学生が不用意に活動に参加することのないように、注意喚起を行うとともに、参加する際には届け出・報告をするような対応を取った。また、貸し出し用のヘルメットを整備するなど、ボランティア活動における学生の安全性を確保する取組を行った。

(2) 改善された点（または今後改善を要する点）

全学委員会の見直し案を提案し、教育質保証・向上委員会、大学教育委員会、FD 専門委員会を再編成し、機動的な委員会運営ができるようになった。

宮崎市民活動センターと連携し、年度当初に講座を実施し、ボランティア保険への加入を促進するようにしているが、この活動については、今後も継続する必要がある。

3. 活動状況の自己評価

- 良好である おおむね良好である（標準） 不十分である

判断理由

教育・学生支援センターがその設置目的に則り、全学委員会に積極的に関わり、教育の改善に取り組んでいる。